

"Great Wall" Street Journal

長城街日報

～中国株の現場から～



No.184 (不定期配信)

東洋証券株式会社
 上海駐在員事務所 所長
 奥山 要一郎
 2007年入社、本社シニアストラテジ
 スト等を経て、2015年より現職

「ブランド連合」でGO！ ファーウェイのEV戦略

中国各地にある華為技術(ファーウェイ)の店舗。スマートフォンを押しのけるようにして大々的に展示されているのは、同社が手掛けるEV(電気自動車)だ。「ブランド連合」をキーワードに、既存自動車メーカーとのタッグで市場を開拓している。

★ ★ ★ ★ ★

ファーウェイは2019年5月に「スマートカーソリューション事業部(BU)」を立ち上げた。スマートカー向けの情報通信技術(ICT)部品、独自基本ソフト(OS)「鸿蒙(ハーモニー)」、自動車向けソリューション「HI(ファーウェイ・インサイド)」の提供が中心だ。広義のサプライヤーと位置付けられ、当時の徐直軍・輪番会長も「ファーウェイは自動車を造らない」「ICTと自動車の融合促進に専念する」と強調していた。ただ、今ではその役割を徐々に脱し、スマートカー企業へと変貌しているように見える。

同社が「ブランド連合」と呼ぶエコシステムを見て行こう。まずは北京汽車(01958)。出資先の北汽藍谷新能源科技(600733)が、ファーウェイのソリューションが搭載された「ARCFOX 極狐αT」を20年10月に発売した。また、ファーウェイと賽力斯集団(セレス、601127)は独自OS「ハーモニー」を搭載した「問界(AITO)」を共同開発。ファーストモデルのSUV「M5」が22年3月に納車開始、後継のSUV「M7」は今年9月に販売が開始された。23年11月の「AITO」ブランドの販売台数は前年同月比127.9%増の1万8827台に上るなど好調。「新興EV3社」の一角を占めるNIO(09866)の1万5959台を上回り、小鹏汽車

(09868)の2万41台に迫る勢いだ。このほか、重慶長安汽車(000625/200625)と寧徳時代新能源科技(CATL、300750)の合弁企業は22年8月、ファーウェイの「HI」をフル搭載した「阿維塔(アバター)」の初モデル「E11」を発売。老舗自動車メーカー・電池最大手とのコラボは俄然注目を集める。今年11月には奇瑞汽車と共同でEVの新ブランド「智界(Luxeed)」の予約販売を開始。ファーストモデルの「智界S7」はセダントイプで、テスラの「モデル3」を意識しているとされる。12月には、安徽江淮汽車集団(JAC、600418)がファーウェイ傘下の華為終端と提携。共同で高級スマートカー・ブランドを構築する考えだ。

(09868)の2万41台に迫る勢いだ。

アリババ集団(09988)、百度(09888)、小米集団(01810)などテック系企業の参入が目立つ新エネ車産業。その中で異彩を放つファーウェイの次の一手はスマートカー部門のスピンオフだ。同社は先ごろ、関連コア技術と経営資産を新会社に移管すると発表。その新会社には重慶長安汽車が最大40%出資する見込みで、第一汽車集団や東風汽車集団(00489)も最大5%出資する可能性があるらしい。事実上、「ファーウェイ・モーター」の誕生と言えようか。

★ ★ ★ ★ ★



上海のファーウェイの店舗。同社が手掛けるEV「AITO」が目立ち、さながら自動車のショールームのよう

スマートカーはファーウェイにとって唯一の赤字部門とされる。部門立ち上げ以来の開発投資額は累計30億米ドル。一方、22年12月期の事業売上高は20億元余り(総売上高の約0.3%)にとどまる。外部資本の受け入れを通じ、投資リターン拡大とさらなる躍進を遂げられるか。これからの正念場だ。

文中の見解は全て筆者の個人的意見です。写真、グラフ、表なども全て筆者によるものです。

最終頁に重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

◆ 注 意 事 項 ◆

外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650%（税込み）の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650%（税込み）に相当する額が 3,300 円（税込み）に満たない場合は 3,300 円（税込み）、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額（現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買う場合には加え、売りの場合には差し引いた額）に対して 最大 1.1000%（税込み）の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客様に提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50%となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

利益相反情報について

この資料の作成後、掲載された銘柄を対象とした EB 等の仕組債等を東洋証券株式会社が販売する可能性があります。また、東洋証券株式会社またはその関連会社の役員またはその家族がこの資料に掲載された企業の証券を保有する可能性、取引する可能性があります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

【免責事項等】

この資料は、東洋証券株式会社が信頼できるとされる各種のデータに基づき投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成したもので、投資勧誘を目的としたものではありません。また、この資料に記載された情報の正確性および完全性を保証するものでもありません。また、将来の運用成果等を保証するものでもありません。この資料に記載された意見や予測は、資料作成時点のものであり、予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

この資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、東洋証券株式会社は、理由の如何を問わず、一切責任を負いません。株価の変動や、発行会社の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがありますので、投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

この資料の著作権は東洋証券株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願い致します。

◇商 号 等：東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 121 号

◇加 入 協 会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◇本 社 所 在 地：〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1

TEL 03 (5117) 1040

<https://www.toyo-sec.co.jp/>

2023 年 12 月 22 日
審査部審査済